

人口動態統計の概況

1 人口動態調査について

人口動態調査統計は、「戸籍法」及び「死産の届出に関する規定」により届出される、出生、婚姻、離婚、死亡及び死産の各届書から人口動態調査票が作成され、この調査票をもとに人口の動態を計量的に把握したもので、行政施策の立案や保健医療の基礎知識として広く活用されるとともに、保健衛生や文化水準の指標として重要な役割を果たしている。

令和5年の人口動態の指標を、前年と比較したのが表1である。

表1 主要人口動態指標

項 目	実 数			率			平均発生間隔 (時：分)	
				京 都 市		全 国		
	令和4年	令和5年	対前年比	令和4年	令和5年	令和5年	令和4年	令和5年
出 生	8,372	7,692	△680	5.8	5.3	6.0	1:02	1:08
死 亡	17,139	16,856	△283	11.8	11.7	13.0	0:30	0:31
自 然 増 加	△8,767	△9,164	△397	△6.1	△6.3	△7.0	－	－
乳 児 死 亡	19	6	△13	2.3	0.8	1.8	461:03	1460:00
新生児死亡	9	3	△6	1.1	0.4	0.8	973:20	2920:00
死 産	178	159	△19	19.9	20.7	20.9	49:12	55:05
自然死産	79	79	0	9.2	10.3	9.6	110:53	110:53
人工死産	99	80	△19	11.6	10.4	11.3	88:29	109:30
周産期死亡	61	19	△42	6.6	2.1	3.3	143:36	461:03
婚 姻	6,128	5,477	△651	4.2	3.8	3.9	1:30	1:35
離 婚	1,997	2,072	75	1.38	1.44	1.52	4:23	4:13

(注) 出生、死亡、自然増加、婚姻、離婚の率は人口千対、乳児死亡、新生児死亡の率は出生千対、周産期死亡の率は出産（出生＋妊娠22週以後の死産数）千対、死産の率は出産（出生＋死産）千対の率である。

2 出 生

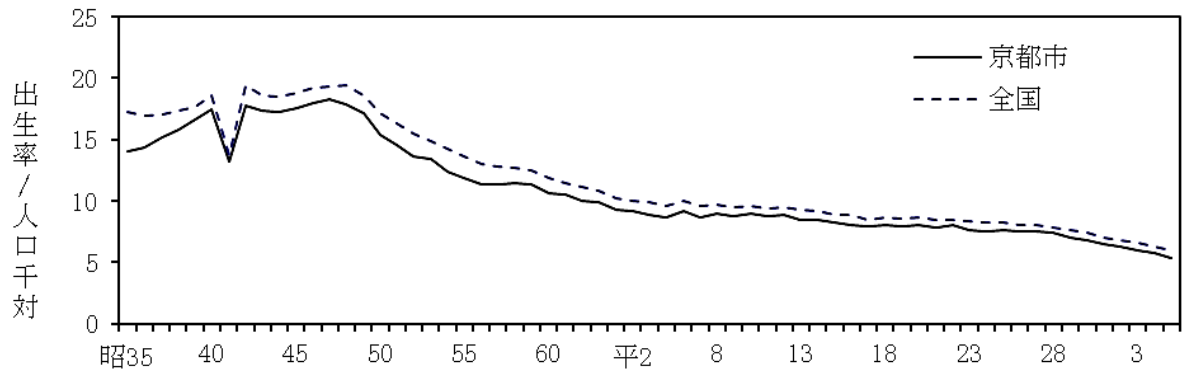
(1) 出生の動向

令和5年の出生数は7,692人で、前年より680人減少した。出生率（人口千対）は5.3で、前年に比べて0.5減少した。

男女別では男3,955人、女3,737人で、男が218人多く、女を100とした性比は105.8であった。

出生数は、傾向としては昭和48年以降、一部の年を除き、減少傾向にある。出生率の年次推移は図1のとおりである。

図1 出生率の年次推移



(2) 出生順位別の出生数

令和5年の出生児数を出生順位別にみると、第1児が48.9%、第2児が35.6%、第3児が11.9%、第4児が2.6%、第5児以上が1.0%となっており、第1児と第2児で全体の84.5%を占めている。年次推移は表2のとおりである。

表2 出生順位別出生割合の推移

年次	総数	第1児	第2児	第3児	第4児	第5児以上
昭和60年	100.0	44.8	38.7	14.3	1.8	0.3
平成2	100.0	46.2	38.0	13.5	1.9	0.4
12	100.0	51.5	35.9	10.3	1.9	0.4
22	100.0	49.7	36.1	11.6	2.1	0.6
23	100.0	50.1	35.1	12.1	2.0	0.7
24	100.0	50.8	35.2	11.3	2.2	0.6
25	100.0	51.0	36.0	10.9	2.3	0.6
26	100.0	49.8	36.1	11.5	1.8	0.7
27	100.0	51.0	34.8	11.5	2.2	0.5
28	100.0	49.8	35.7	11.6	2.3	0.6
29	100.0	49.5	35.5	12.0	2.4	0.6
30	100.0	49.2	36.0	11.8	2.3	0.7
令和元	100.0	48.7	36.0	11.8	2.7	0.9
2	100.0	49.7	36.0	11.3	2.4	0.6
3	100.0	49.3	34.9	12.3	2.6	0.9
4	100.0	48.7	35.7	12.3	2.3	1.0
5	100.0	48.9	35.6	11.9	2.6	1.0

(注) 総数は不詳を含む。

(3) 母の年齢別にみた出生

令和5年の出生数を出生時の母の年齢別にみると、30～34歳（36.4%）が最も多く、以下35～39歳（25.7%）、25～29歳（23.7%）の順となっている。

表3 母の年齢別出生児数・割合の推移

年次	総数	～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～	不詳
昭和60年	15,619	181	2,564	7,196	4,254	1,320	103	1	－
平成2	13,385	175	1,908	6,210	3,918	1,007	162	5	－
12	13,002	168	1,401	5,192	4,621	1,468	149	2	1
22	11,556	129	957	3,071	4,214	2,712	462	11	－
23	11,252	123	850	3,037	4,130	2,623	475	14	－
24	11,050	126	759	2,971	3,981	2,666	526	21	－
25	11,239	103	813	2,774	4,132	2,771	633	13	－
26	10,978	121	754	2,694	4,037	2,728	622	22	－
27	11,070	108	801	2,668	4,126	2,684	662	21	－
28	10,921	120	710	2,517	3,987	2,845	712	30	－
29	10,374	89	678	2,418	3,864	2,607	687	31	－
30	9,989	95	737	2,365	3,631	2,473	662	26	－
令和元	9,495	75	676	2,169	3,449	2,449	658	20	－
2	9,251	58	631	2,196	3,299	2,417	633	17	－
3	8,767	45	555	2,078	3,143	2,320	608	18	－
4	8,372	31	509	1,964	3,039	2,199	602	28	－
5	7,692	36	432	1,823	2,801	1,978	587	35	－

(割合)

年次	総数	～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～	不詳
昭和60年	100.0	1.2	16.4	46.1	27.2	8.5	0.7	0.0	－
平成2	100.0	1.3	14.3	46.4	29.3	7.5	1.2	0.0	－
12	100.0	1.3	10.8	39.9	35.5	11.3	1.1	0.0	－
22	100.0	1.1	8.3	26.6	36.5	23.5	4.0	0.1	－
23	100.0	1.1	7.6	27.0	36.7	23.3	4.2	0.1	－
24	100.0	1.1	6.9	26.9	36.0	24.1	4.8	0.2	－
25	100.0	0.9	7.2	24.7	36.8	24.7	5.6	0.1	－
26	100.0	1.1	6.9	24.5	36.8	24.8	5.7	0.2	－
27	100.0	1.0	7.2	24.1	37.3	24.2	6.0	0.2	－
28	100.0	1.1	6.5	23.0	36.5	26.1	6.5	0.3	－
29	100.0	0.9	6.5	23.3	37.2	25.1	6.6	0.3	－
30	100.0	0.9	7.4	23.7	36.3	24.8	6.6	0.3	－
令和元	100.0	0.8	7.1	22.8	36.3	25.8	6.9	0.2	－
2	100.0	0.6	6.8	23.7	35.7	26.1	6.8	0.2	－
3	100.0	0.5	6.3	23.7	35.9	26.5	6.9	0.2	－
4	100.0	0.4	6.0	23.5	36.3	26.3	7.2	0.3	－
5	100.0	0.5	5.6	23.7	36.4	25.7	7.6	0.5	－

(4) 場所別にみた出生

令和5年の出生児の出産場所は、施設内が99.8%、施設外（自宅等）が0.2%であり、病院と診療所で総数の99.4%を占めている。（表4）

表4 出産の場所別出生児割合の推移

年次	全 国		京 都 市				
	施設内	施設外	施 設 内				施設外
			総 数	病 院	診療所	助産所	
昭和60年	99.8	0.2	99.9	69.2	28.4	2.3	0.1
平成 2	99.9	0.1	99.9	66.5	31.8	1.6	0.1
12	99.8	0.2	99.7	64.8	34.2	0.7	0.3
22	99.8	0.2	99.7	59.1	39.9	0.7	0.2
23	99.8	0.2	99.8	60.4	38.8	0.6	0.2
24	99.8	0.2	99.8	60.8	38.5	0.5	0.2
25	99.8	0.2	99.8	60.8	38.6	0.4	0.2
26	99.8	0.2	99.8	62.3	37.1	0.4	0.2
27	99.9	0.1	99.8	61.8	37.7	0.3	0.2
28	99.8	0.2	99.6	62.0	37.3	0.3	0.4
29	99.9	0.1	99.8	61.8	37.7	0.3	0.2
30	99.8	0.2	99.8	63.5	36.1	0.2	0.2
令和元	99.7	0.3	99.7	63.2	36.3	0.2	0.3
2	99.9	0.2	99.9	62.8	36.9	0.2	0.2
3	99.8	0.2	99.7	61.2	38.1	0.4	0.3
4	99.8	0.2	99.7	63.9	35.6	0.3	0.2
5	99.8	0.2	99.8	65.2	34.2	0.4	0.2

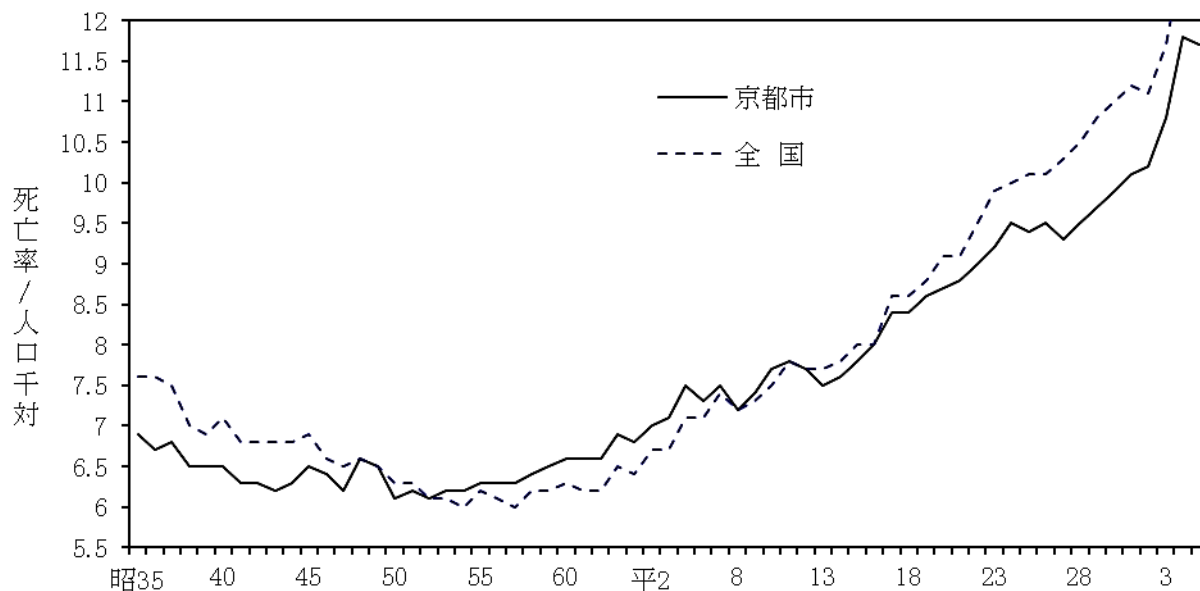
3 死 亡

(1) 死亡の動向

令和5年の死亡者数は16,856人で、前年より283人減少した。死亡率（人口千対）は前年より0.1ポイント減少し、11.7であった。

死亡率の年次推移は図2のとおりで、昭和52年以降は、一部の年を除き増加傾向にある。

図2 死亡率の年次推移

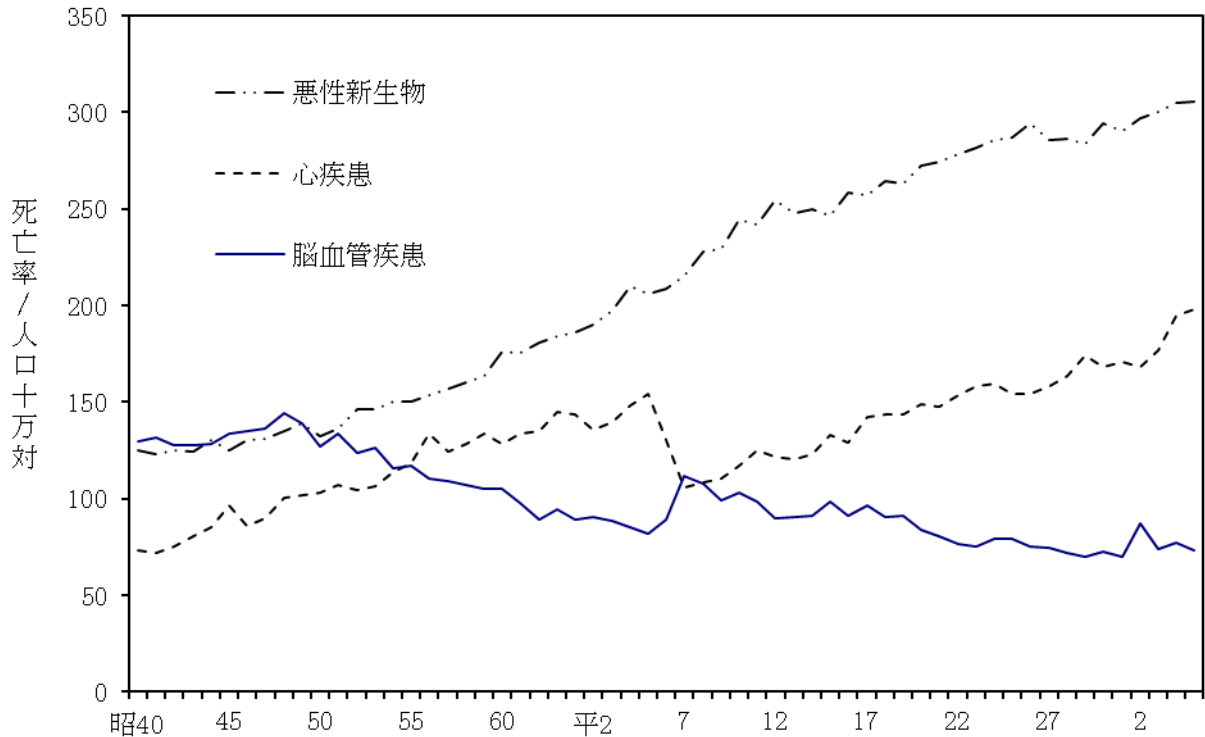


(2) 死因の動向

令和5年で最も多かった死因は悪性新生物（25.4%）で、以下、心疾患（17.0%）、老衰（10.7%）、脳血管疾患（6.3%）、肺炎（3.9%）がこれに続いている。

昭和40年以降の主要死因の死亡率（人口10万対）の年次推移は図3のとおりで、悪性新生物は増加傾向にある。心疾患は平成6年、平成7年に大きく減少したが、その後再び増加傾向にある。脳血管疾患は平成6年、平成7年に大きく増加したが、その後は漸減傾向にある。なお、平成7年の心疾患による死亡者数の減少の要因には、平成7年1月から死因分類表、死亡診断書が改正され、死亡診断書の死亡原因記入欄への注意書き（「疾患の終末期の状態としての心不全、呼吸不全等は書かないでください。」）により、心不全の記入が減少したこともある。

図3 主要死因の年次推移



(3) 乳児死亡の状況

乳児死亡とは、生後1年未満の死亡であり、このうち4週未満の死亡を新生児死亡、1週未満の死亡を早期新生児死亡という。

令和5年の京都市の乳児死亡は6人で、前年より13人減少した。乳児死亡率（出生千対）は0.8で前年から1.5ポイント減少しており、全国平均（1.8）より1ポイント低い。

死因をみると、最も多かったのは先天奇形、変形・染色体異常4人（66.7%）となっている。乳児死亡数・率の年次推移は、図4、表5のとおりである。

図4 乳児死亡率の年次推移

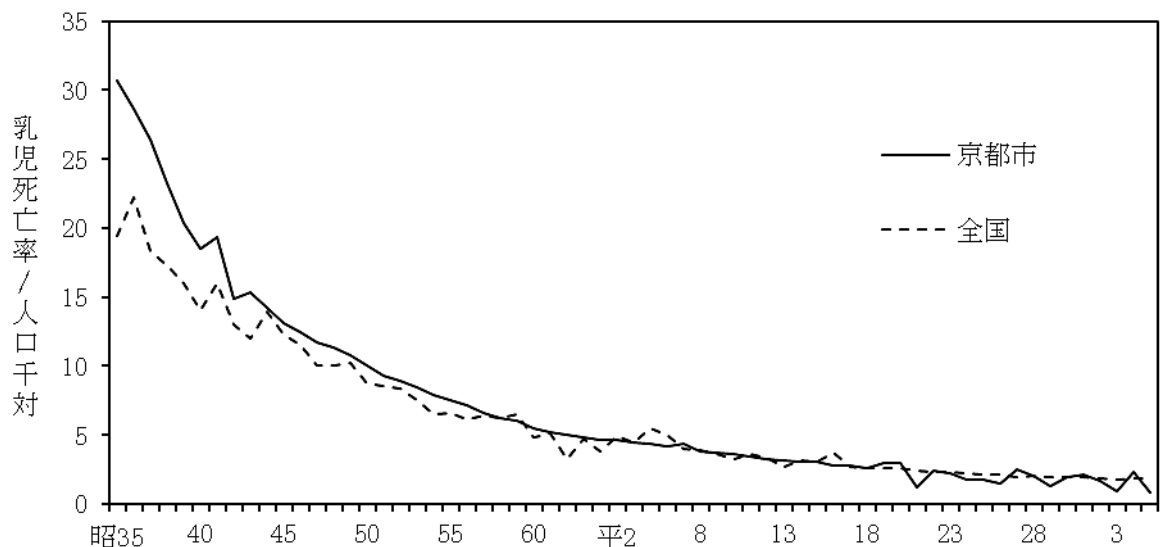


表5 生存期間別乳児死亡数・率の推移

年次	総数	4週未満	1週未満 (再掲)	4週以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 9ヶ月未満	9ヶ月以上
乳児死亡数(人)							
昭和60	75	41	31	13	13	3	5
平成17	31	18	13	4	3	4	2
18	30	17	11	8	4	－	1
19	33	15	13	5	5	5	3
20	34	19	12	4	4	5	2
21	14	7	7	－	4	2	1
22	28	16	13	4	5	3	－
23	25	10	9	2	7	3	3
24	20	13	10	3	3	1	1
25	19	11	11	4	2	1	1
26	17	9	6	4	3	0	1
27	28	20	17	1	2	4	1
28	22	10	9	4	5	0	3
29	13	5	4	2	2	2	2
30	19	6	5	4	3	6	－
令和元	20	7	5	2	2	7	2
2	15	4	4	2	3	4	2
3	8	4	3	1	1	2	－
4	19	9	5	4	4	1	1
5	6	3	3	1	2	－	－
乳児死亡率(出生千対)							
昭和60	4.8	2.6	2.0	0.8	0.8	0.2	0.3
平成17	2.7	1.5	1.1	0.3	0.2	0.3	0.1
18	2.6	1.7	1.1	0.2	0.1	－	0.1
19	2.9	1.3	1.1	0.4	0.4	0.4	0.3
20	2.9	1.6	1.0	0.3	0.3	0.4	0.2
21	1.2	0.6	0.6	－	0.3	0.2	0.1
22	2.4	1.2	1.0	0.3	0.4	0.2	－
23	2.2	0.9	0.8	0.2	0.6	0.3	0.3
24	1.7	1.1	0.9	0.3	0.3	0.1	0.1
25	1.7	1.0	1.0	0.4	0.2	0.1	0.1
26	1.5	0.8	0.5	0.4	0.3	－	0.1
27	2.5	1.8	1.5	0.1	0.2	0.4	0.1
28	2.0	0.9	0.8	0.5	0.3	0.1	0.2
29	1.3	0.5	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2
30	1.9	0.6	0.5	0.5	0.2	0.5	0.1
令和元	2.1	0.8	0.5	0.2	0.2	0.7	0.2
2	1.6	0.4	0.4	0.2	0.3	0.4	0.2
3	0.9	0.5	0.3	0.1	0.1	0.2	－
4	2.3	1.1	0.6	0.5	0.5	0.1	0.1
5	0.8	0.4	0.4	0.1	0.2	－	－

4 死 産

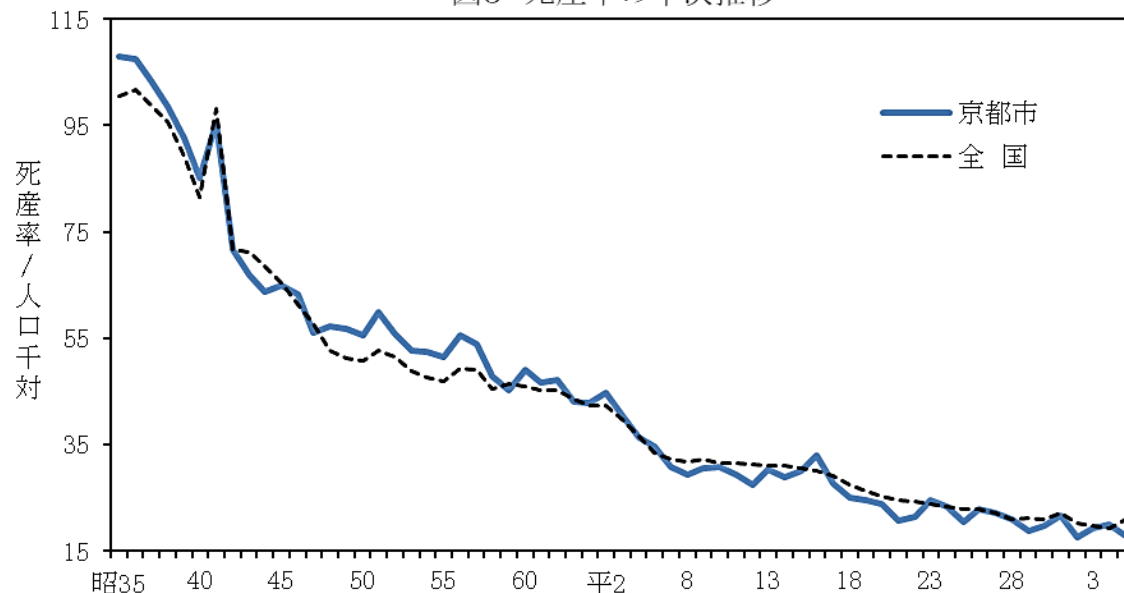
(1) 死産の状況

令和5年の死産数は159胎で、自然死産79胎、人工死産80胎となっている。

死産率（出産千対）は20.7で、自然死産10.3、人工死産10.4であった。

死産率の年次推移は、図5のとおりである。

図5 死産率の年次推移



(2) 周産期死亡の状況

京都市の周産期死亡数・率の年次推移は、表6のとおりである。

表6 周産期死亡数・率の推移

年 次	実 数（人）			率（出産千対 （出生数＋妊娠22週以後の死産数））		
	周産期 死亡	妊娠満22週 以後の死産	早期新生 児死亡	周産期 死亡率	妊娠満22週 以後の死産	早期新生 児死亡率
昭和60年	113	82	31	7.2	5.3	2.0
平成19	47	34	13	4.1	2.9	1.1
20	44	32	12	3.7	2.7	1.0
21	39	32	7	3.4	2.8	0.6
22	53	40	13	4.6	3.4	1.1
23	49	42	7	4.3	3.7	0.6
24	42	32	10	3.6	2.7	0.9
25	38	27	11	3.4	2.4	1.0
26	46	40	6	4.2	3.6	0.5
27	48	31	17	4.3	2.8	1.5
28	42	33	9	3.8	3.0	0.8
29	25	21	4	2.4	2.0	0.4
30	31	26	5	3.1	2.6	0.5
令和元	33	28	5	3.5	2.9	0.5
2	35	31	4	3.8	3.4	0.4
3	27	27	—	3.1	3.1	—
4	61	56	5	6.6	6.1	0.5
5	19	17	2	2.1	1.9	0.2

※ 平成6年以前は、妊娠満28週以後の死産

(1) 婚姻の状況

図6 婚姻率の年次推移

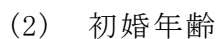


表7 平均初婚年齢の年次推移

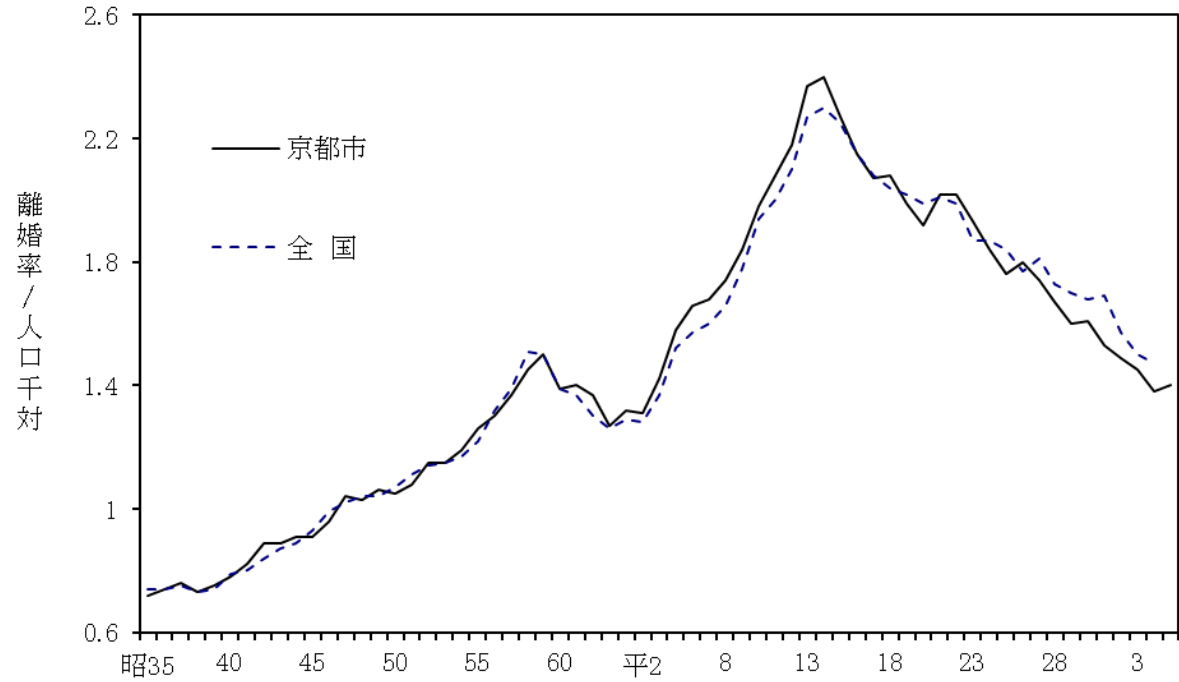
(注) 各届出年に同居し届け出たものである。

6 離 婚

(1) 離婚の状況

令和 5 年の京都市の離婚件数は2,072件で、前年より75件増加した。離婚率（人口千対）は1.44で、前年より0.06高くなっており、全国平均（1.52）よりも0.08低くなっている。離婚率の年次推移は図 7 のとおりである。

図7 離婚率の年次推移



(2) 同居期間、種類別にみた離婚

離婚夫婦の同居期間は表 8 のとおりで、5 年未満で離婚しているものが、総数の28.4%を占めている。

表 8 同居期間・種類別離婚件数割合の推移

	平成30	令和元	2	3	4	5
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1年未満	7.1	5.2	5.4	5.5	4.2	5.7
1～ 2	7.2	7.5	6.8	7.6	6.1	5.8
2～ 3	6.0	7.2	7.5	6.4	5.6	7.1
3～ 4	6.8	5.8	6.0	6.5	7.3	5.1
4～ 5	5.1	6.0	4.5	5.4	4.5	4.7
5～10	19.7	18.2	17.8	17.5	18.6	18.9
10～15	13.2	13.3	12.7	11.6	13.6	11.6
15～20	10.3	11.5	11.9	11.0	10.4	10.5
20年以上	20.5	21.6	21.5	22.1	23.4	23.1
不 詳	4.0	5.2	5.9	6.3	6.3	7.3